

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	237,506人 241,361人 -1.6%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	特例市					
					27. 1. 1	235,845人	234,602人	区 分	22年国調	17年国調	41	2015							
					26. 1. 1	236,274人	234,980人	第1次	7,542 7.0	8,756 7.6	佐賀県	佐賀市	地方交付税種地	1-5					
					増減率	-0.2%	-0.2%	第2次	20,729 19.2	21,968 19.2	平成26年度(千円)		平成25年度(千円)						
歳入の状況(単位千円・%)										第3次	79,825 73.8	83,092 72.4							
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)					指定団体等 の指定状況									
地方譲与税	29,798,819	31.9	28,464,484	56.1	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 ×	山 振 振 疎 ×	歳 入 総 額	93,555,871		90,422,432					
地方交付金	670,148	0.7	670,148	1.3	普 通 税	28,449,550	95.5	553,207	旧 工 特 ×	山 振 振 疎 ×	歳 出 総 額	91,306,309		87,653,172					
配当交付金	53,794	0.1	53,794	0.1	法 定 普 通 税	28,449,550	95.5	553,207	低 開 発 ×	山 振 振 疎 ×	歳 入 歳 出 差 引	2,249,562		2,769,260					
株式等譲渡所得割交付金	180,319	0.2	180,319	0.4	市 町 村 民 税	14,165,075	47.5	553,207	旧 産 炭 ×	山 振 振 疎 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	783,437		822,378					
地方消費税交付金	85,081	0.1	85,081	0.2	内 訳	個人均等割	381,707	1.3	-	山 振 振 疎 ×	実 質 収 支	1,466,125		1,946,882					
ゴルフ場利用税交付金	2,751,171	2.9	2,751,171	5.4	所得割	10,405,982	34.9	-	-	山 振 振 疎 ×	単 年 度 収 支	-480,757		456,225					
特別地方消費税交付金	42,930	0.0	42,930	0.1	法人均等割	793,887	2.7	132,099	-	山 振 振 疎 ×	積 立 金	1,161,109		1,058,424					
自動車取得税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,583,499	8.7	421,108	-	山 振 振 疎 ×	繰 上 償 還 金	-		55,000					
軽油引取税交付金	62,050	0.1	62,050	0.1	固定資産税	12,040,680	40.4	-	-	山 振 振 疎 ×	積 立 金 取 崩 し 額	-		-					
地方特例交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	11,928,940	40.0	-	-	山 振 振 疎 ×	実 質 単 年 度 収 支	680,352		1,569,649					
地方交付税	19,704,587	21.1	17,850,254	35.2	軽自動車税	517,943	1.7	-	-	山 振 振 疎 ×									
内 訳	17,850,254	19.1	17,850,254	35.2	市町村たばこ税	1,725,852	5.8	-	-	山 振 振 疎 ×									
特別交付税	1,854,333	2.0	-	-	鉱産税	-	-	-	-	山 振 振 疎 ×									
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	山 振 振 疎 ×									
(一般財源計)	53,457,960	57.1	50,269,292	99.1	法定外普通税	-	-	-	-	山 振 振 疎 ×									
交通安全対策特別交付金	72,543	0.1	72,543	0.1	目的税	1,349,269	4.5	-	-	山 振 振 疎 ×									
分担金・負担金	1,368,130	1.5	-	-	法定目的税	1,349,269	4.5	-	-	山 振 振 疎 ×									
使用料	906,634	1.0	101,337	0.2	入湯税	14,934	0.1	-	-	山 振 振 疎 ×									
手数料	787,364	0.8	-	-	事業所税	-	-	-	-	山 振 振 疎 ×									
国庫支出金	14,185,745	15.2	-	-	都市計画税	1,334,335	4.5	-	-	山 振 振 疎 ×									
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	山 振 振 疎 ×									
都道府県支出金	6,632,470	7.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	山 振 振 疎 ×									
財産収入	159,200	0.2	79,412	0.2	旧法による税	-	-	-	-	山 振 振 疎 ×									
寄附金	67,402	0.1	-	-	合 計	29,798,819	100.0	553,207	-	山 振 振 疎 ×									
繰入金	704,769	0.8	-	-						議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	26.01.01	9,351			
繰越金	2,769,260	3.0	-	-						非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	2	24.04.01	7,380			
諸収入	1,874,894	2.0	198,926	0.4						退職手当	×	火葬場	教育長	1	24.04.01	6,111			
地方債	10,569,500	11.3	-	-						事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	24.04.01	6,920		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-						税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	24.04.01	6,070		
うち臨時財政対策債	4,210,000	4.5	-	-						老人福祉	×	中学校	×	議会議員	34	24.04.01	5,530		
歳入合計	93,555,871	100.0	50,721,510	100.0						伝染病	×	その他							
性質別歳出の状況(単位千円・%)										目的別歳出の状況(単位千円・%)									
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)					
人件費	14,085,627	15.4	12,819,121	12,319,821	22.4	議会費	599,049	0.7	-	598,241	基準財政収入額	24,712,140		23,852,878					
うち職員給	8,886,923	9.7	7,861,016	-	-	総務費	11,272,790	12.3	3,125,394	7,877,081	基準財政需要額	38,287,856		37,442,428					
扶助費	21,757,284	23.8	6,306,823	6,255,084	11.4	民生費	32,665,814	35.8	220,139	14,915,702	標準税収入額等	31,983,921		30,921,792					
公債	9,982,032	10.9	9,705,153	9,705,153	17.7	衛生費	7,106,329	7.8	182,380	6,036,643	標準財政規模	54,044,709		53,712,105					
内 訳	元利償還金	8,828,916	9.7	8,583,716	8,583,716	15.6	労働費	227,148	0.2	-	10,219	財政力指数	0.64		0.63				
元金	1,151,334	1.3	1,119,655	1,119,655	2.0	農林水産業費	3,593,636	3.9	1,125,463	2,437,330	実質収支比率(%)	2.7		3.6					
利息	1,782	0.0	1,782	1,782	0.0	商工費	3,199,054	3.5	851,880	1,429,159	公債費負担比率(%)	15.9		16.2					
一時借入金	1,782	0.0	-	-	-	土木費	8,644,025	9.5	3,661,686	5,425,282	健全化判断比率	-		-					
(義務的経費計)	45,824,943	50.2	28,831,097	28,280,058	51.5	消防費	3,465,480	3.8	142,619	3,182,689	実質公債費比率(%)	4.3		5.6					
物件費	9,642,623	10.6	7,832,077	6,469,376	11.8	教育費	10,078,960	11.0	3,833,002	6,698,007	将来負担比率(%)	-		-					
維持補修費	1,936,909	2.1	1,710,194	1,710,194	3.1	災害復旧費	133,271	0.1	-	39,202	積立金	11,003,872		9,842,763					
補助費等	10,368,607	11.4	9,351,018	5,920,969	10.8	公債費	9,982,032	10.9	-	9,705,153	現在高	6,719,819		6,591,215					
うち一部事務組合負担金	3,120,801	3.4	3,119,149	3,028,216	5.5	諸支出費	338,721	0.4	-	313,725	特定目的	11,484,613		11,718,379					
繰出金	7,686,256	8.4	6,420,672	6,095,859	11.1	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	91,643,280		89,902,696					
積立金	1,598,893	1.8	1,450,000	-	-	歳出合計	91,306,309	100.0	13,142,563	58,668,433	(債務負担行為額)	1,350,337		1,350,337					
投資・出資金・貸付金	972,244	1.1	45,744	-	-	經常経費充当一般財源等計	11,309,690	国会	実質収支	-1,309,067	物件等購入	-		-					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	48,476,456千円	2,720,359	国民健康	再差引収支	-1,697,930	保証・補償	6,434,574		6,475,949					
投資的経費	13,275,834	14.5	3,027,631	3,027,631	5.6	經常収支比率	338,721	健康保険	加入世帯数(世帯)	31,550	その他	1,441,085		1,113,967					
うち人件費	164,826	0.2	164,826	164,826	88.2%(95.6%)	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	338,234	保険状	被保険者数(人)	55,380	収益事業収入	-		-					
普通建設事業費	13,142,563	14.4	2,988,429	2,988,429	-	歳入一般財源等	134,432	業況	国民健康保険	1,894,613	土地開発基金現在高	3,082,610		3,081,016					
うち補助	5,127,644	5.6	325,948	325,948	-	60,917,995千円	1,894,613	被保険者	1人当り	103	徴収率(%)	99.5 98.6		99.4 98.2					
うち単独	7,686,774	8.4	2,440,836	2,440,836	-	歳入一般財源等	5,883,331	1人当り	国庫支出金	125	合計	99.5 98.8		99.3 98.4					
災害復旧事業費	133,271	0.1	39,202	39,202	-	歳入一般財源等	5,883,331	業況	保険給付費	338	市町村民税	99.5 98.1		99.5 97.8					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	5,883,331	業況	保険給付費	338	純固定資産税	99.5 98.1		99.5 97.8					
歳出合計	91,306,309	100.0	58,668,433	60,917,995千円	-														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)